

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	民生常任委員会	委員名	石川 まさゆき
視察地	東京都武蔵野市		
調査事項	介護人材確保について		
視察年月日	令和5年10月16日		
視察内容	<p>旭川市は、令和5年4月において高齢化率35%であり、年々増加傾向であり今後も上昇していく見通しであり、全中核都市の中でも4番目に高齢化率の高い地域である。また介護保険料も北海道内において4番目に高く、少子高齢化の影響もあり高齢者を支える財政問題に大きな問題を抱えている。本市の特徴として、複数の医療、介護福祉施設などは充実しているが、一方で人材確保に苦勞している事業所が大半を占め、高齢者人口は増えているが支え手となる人材が少なく受入ができないといった矛盾が生じ、介護人材確保対策に大きな課題を抱えている。そのような中、行政としても介護人材確保対策に注力していく必要があると考えられるが、本市としての取組み内容は不十分であると言わざるを得ない状況であり、先進都市の取組み事例を参考としていく必要がある。</p> <p>武蔵野市議会委員会室において、福山和彦健康福祉部地域支援課長、中島康子地域包括ケア人材育成センター長から資料をもとに説明を受けた。</p> <p>武蔵野市では、介護保険制度開始以前から、各サービス提供事業者の連絡会を発足し連携体制づくり、研修会の開催、専門職のスキルアップを図っている。その結果、質の向上、他職種連携について大きな成果を上げている。また介護人材対策が課題となっていることから、平成29年8月に「人材確保・育成検討プロジェクト」を市役所内に立ち上げ、平成30年12月1日に「武蔵野市地域包括ケア人材育成センター」を開設し、「活かす・育てる・支える・つなぐ」総合的な人材育成を担っている。</p> <p>特徴としては、介護人材の発掘と定着支援である。即戦力となる潜在的な有資格者の再就職や福祉分野への新たな就職に対する支援策として実施した「介護職・看護職R e スタート支援事業」は先進的であり、人材の発掘・確保に取り組むとともに、市内で働く介護職の定着支援を実施している。</p> <p>また、「武蔵野市認定ヘルパー」制度を設けているのも先進的である。介護予防訪問介護の9割以上が「家事援助」である実態から、介護人材不足による軽度者に対するサービスの人材確保に努めている。「まちぐるみの支え合い」「軽度者に対するサービスの人材確保」「支援の質の担保」を実現している。</p> <p>その他にも先進事例として、本市が参考にできる部分は多数みられた。武蔵野市の高齢化率は22%と本市と比較して低いが、問題意識を早期に掲げ市民、事業者、行政が一体となって取組みを実施している。本市としてもまちぐるみの支え合いの仕組みづくりを醸成し、誰もが住み慣れた地域で生活を継続でき、旭川市ならではの地域共生社会の推進に向けて、武蔵野市の取組を参考とし介護人材確保対策に邁進していく必要があると感じられた。</p>		

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	民生常任委員会	委員名	石川 まさゆき
視察地	福島県福島市		
調査事項	福島市大館山一般廃棄物最終処分場について		
視察年月日	令和5年10月17日		
視察内容	<p>現在の旭川市一般廃棄物処分場は平成15年に供用を開始し、当初平成30年までの15年間の使用が予定されていたが、ごみの減量化・資源化に取り組み、埋立て処分量が減少したことから、令和12年3月まで使用が延長となった。旭川市では、次期一般廃棄物最終処分場の整備に向けて、令和4年12月に建設地を決定し、令和5年度から各種調査や施設整備に向けた計画・設計を計画的に進めているところである。</p> <p>一般廃棄物最終処分場は市民生活を送る上でなくてはならない必要不可欠な施設であるが、その整備事業費は膨大な費用を要する事業であることから、旭川市議会としても強い関心をもっており、事業費の圧縮や施設のコンパクト化など、財政負担軽減の取組みを求めていく必要がある。</p> <p>令和4年2月竣工の福島県福島市大館山一般廃棄物最終処分場を視察し、その取組みを伺った。管理棟において、梅宮裕志福島市環境部環境施設整備室長など、一般廃棄物最終処分場職員から資料を基に説明を受けた。</p> <p>また、福島市内で収集されたごみは市内2つのクリーンセンターで焼却され、その時に排出される焼却灰の他に細かく砕かれた不燃物が大館山一般廃棄物最終処分場に運ばれている。埋立て施設は埋め立てた廃棄物を流れ出すのを防ぐ「貯留構造物」や埋立地に降った雨が廃棄物に触れ、地下に染み込まないようにする埋立地に内側に張られた「遮水シート」、遮水シート上に溜まった浸出水を集めて排水する「集排水管」などで構成されている。浸出水処理施設に送られた浸出水を処理し、公共水域（阿武隈川）に放流しているとのこと。</p> <p>管理棟では、効率的な管理運営体制を構築するために、搬入、埋立て作業、浸出水処理施設等の各種維持管理を管理棟で一括管理されている。その中でも導入されている漏水感知システムは最先端装置であり、安全管理のためには非常に有用なものだと感じた。</p> <p>説明途中で施設見学者向けのDVDを拝聴した。内容が整理されとてもわかりやすい印象を受けた。また、小学生などの子供向け用のDVDも用意され、一般廃棄物最終処分場が子供にも理解しやすい内容となっている。一般廃棄物最終処分場は、いわゆる迷惑施設であると一般的には認識されているが、市民向けのDVD等でわかりやすく説明する取組みが有用な一手段であると理解できた。</p> <p>旭川市においても次期一般廃棄物最終処分場の建設、運用において課題が多いものと思われるが、地域住民への理解と、安全対策や災害時に出る廃棄物の処理を想定した施設整備確保も念頭に進めていく必要があると思った。</p>		

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	民生常任委員会	委員名	石川 まさゆき
視察地	東京都港区		
調査事項	高齢者補聴器購入費助成事業について		
視察年月日	令和5年10月18日		
視察内容	<p>旭川市は、高齢化率が高く高齢者の難聴者も多く存在する。難聴になると、「必要な音が聞こえず社会生活に影響を及ぼす」「危険を察知する能力が低下する」「家族や友人とのコミュニケーションがうまくいかなくなる」「自信がなくなる」「社会的に孤立しうつ状態に陥ることもある」など社会的影響を受ける。特に高齢者の場合、認知症の発症リスクが高くなることもアメリカの研究で示唆されている。認知症の危険因子の1つと言われる高齢者の難聴を早期に発見し、適正な補聴器使用を支援していくことにより、高齢者がいつまでもいきいきと地域で活躍できるよう支援していく必要がある。身体障害者手帳交付対象である重度難聴者以外の軽度～中等度難聴者に対する補聴器購入費補助を求める声があり、実施している自治体も増えてきている。</p> <p>港区議会会議室において、白石直也高齢者支援課長、小林智子在宅支援係長、小倉りえこ区議会議員から資料をもとに、制度のポイントや進捗状況について説明を受けた。</p> <p>令和4年4月1日より「港区モデル」として、難聴高齢者の早期発見の取組みと、補聴器相談医や認定補聴器技能者と連携した、補聴器の購入前の相談からアフターケアまでを支援する港区独自の制度を創設した。令和2年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「自治体における難聴高齢者社会参加等に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究」に港区の高齢者支援課長が参加し、研究結果を基に港区が制度化している。</p> <p>本制度のポイントとしては、①自分ではきづきにくい難聴を早期発見する取組み、②購入した補聴器をしっかりと使い続けるための支援、③多くの高齢者が補聴器を使用できるよう充実した制度設計である。早期発見の取組みとして、介護予防事業参加者など高齢者を対象に「聞こえのチェックリスト」を活用し自己チェックの実施や聞こえに関する講座を開催し難聴を早期に発見している。また、地域包括支援センターやケアマネジャーの協力を得ている。さらに制度上での仕組みとして購入前に補聴器相談医を受診し、補聴器利用について相談や説明を受けられ、認定補聴器技能者には購入時の調整や購入後のアフターケア、3カ月間程度の慣れるまでのトレーニング相談を受けられるなどの点も大きい。聴覚障害に対する身体障害者手帳交付を受けていないこと、港区が指定する医療機関を受診し補聴器が必要と診断された方等の要件はあるが、対象年齢は60歳以上と幅広く設定されている。住民税課税者、非課税者に分類し助成額が設定されている。</p> <p>港区の高齢化率は17%で本市と比較して非常に低く、1/2は独自財源であるが高齢者支援制度としては非常に有効である。本市としては財源の捻出に課題があるが、助成額や対象者の設定等を工夫して行えば検討の余地があると思われ、是非参考としたい視察であった。</p>		